

# ヨーロッパ経済統合から見るアジア経済 ～経済統合へ～

00w227 牧野 克典

## 目次

### 一章...統合まで

- 一節...条約
- 二節...共同体設立
- 三節...EC から EU へ

### 二章...統合による周辺国の反応

- 一節...賛成派
- 二節...反対派
- 三節...世界の流れ

### 三章...国際資本市場

- 一節...安定性
- 二節...期待感

### 四章...アジア経済

- 一節...A S E A Nなどによる経済協力はすでに行われている
- 二節...地域内分業化
- 三節...発展途上国

### 五章...経済格差

- 一節...ヨーロッパ経済での格差
- 二節...アジア地域での格差
- 三節...ヨーロッパ地域とアジア地域経済の格差
- 四節...これからのアジア
  - 経済統合は可能である
  - 難しいのではないか

### 六章...A S E A N + 3

- 一節...日中韓三国協議共同宣言

## 終わりに

## はじめに

ヨーロッパ統合されてユーロは安定して伸び続け 130 円前後を推移している。対するドルは安定せずユーロが安定的で安全な通貨であることが証明されつつある今、アジア版経済統合、通貨統合は可能か？を模索する。<sup>1</sup>

### 一章...統合まで

#### 一節...条約

1946 年ウィンストンチャーチルがヨーロッパの団結、ドイツ、フランスの強調の重要性を呼びかけヨーロッパ合衆国の創設を提唱。この構想の第一番目として二年後、1948 年ブ

---

<sup>1</sup> <http://dailynews.yahoo.co.jp/fc/economy/euro/>

リュッテッセル条約採択。このことにより人、物が自由に移動できるひとつのヨーロッパとして採択される同年ベネルクス関税同盟は関税のみでなく資本、労働の移動を自由化。共同市場の創設を目指し、後に EEC（欧州経済共同体）になる。アメリカは 1947 年マーシャルプランを発表、国務長官マーシャルは巨額の援助 170 億ドル欧州復興援助をすることを宣言する。ヨーロッパ諸国はこれを受けて 1948 年援助受け入れ及び配分機関として OEEC（欧州経済協力機構）を結成。1950 年欧州内の貿易決算を円滑に行う種に EPU（欧州決済同盟）が結成、これがのちに OEEC 全加盟国を対象とした EMA（欧州通貨協定）へ発展する。1960 年アメリカ、カナダが参加して経済協力開発機構（OECD）に名称変更され貿易、為替の自由化など国際機構へ発展的に改善された。

## 二節...共同体設立

### 欧州石油石炭共同体（ECSC）の設立

ヨーロッパという国の枠を超えた産業のやり取りを考えた最初の条約でフランスの外相シューマンは 1950 年イギリス、フランス、アメリカの三国外相協議の中で欧州における石炭と鉄鋼の生産を欧州が共同で管理する「シューマンプラン」を発表した。それはフランスの経済専門家ジャン・モネの発案になるものでシューマンとモネの合作といえる。

### EEC とニュートラムの誕生

ECSC 条約やユーラトム条約は特定部門の統合を規定しているのに対し EEC 条約は経済の全分野にまたがっているため EC の基本的な条約となっており「EC の基本法」となっている。そのことは ECSC 条約やユーラトム条約が有効期限 50 年と定められているのに対し EEC 条約は無期限とされていることから分かる。

### EEC の目的

「共同市場の設立および加盟国の経済政策の接近によって、共同体全体の経済活動の発展と拡大をはかり、もって生活水準の一層の向上と加盟国の間の関係機密を促進すること」（第二条）<sup>2</sup>と明記されており十一項目を十二年間で達成することとした。1987 年に改正されその際に新たに社会、環境、開発が新たに活動領域として追加された。

### 欧州自由貿易連合（EFTA）の結成

ヨーロッパのもうひとつの大国イギリスが EEC に対抗して自由貿易連合（FTA）構想を打ち出したがフランスの反対にあい失敗。そこで EEC に参加しなかったデンマーク、スウェーデン、ノルウエー、オーストリア、ポルトガルと組んで欧州自由貿易協定（EFTA）を決した。このことによりヨーロッパは二つの経済ブロックに分裂することになった。

### EEC 関税同盟の成立

関税同盟の成立内容は域内貿易における関税の撤廃、域内貿易における輸入数量制限の撤廃、域外諸国に対する共通関税の設定の三つの内容から成り立っている。

一つ目の域内貿易における関税の撤廃は、1968 年工業製品の関税は撤廃され農作物や酪農品においても一部例外品を除き 1971 年までに撤廃された。二つ目、域内貿易における輸入数量制限の撤廃はもともと EEC 加盟国の貿易自由化度は高く EEC の発足した 1958 年当時すでに 90%を越す水準となっており 1968 年 7 月までに自由化は完了した。最後に域外諸国に対する共通関税の設定は 1957 年 1 月 1 日に EEC 加盟 6 各国の基準関税率の算術平均を共通関税率とし各加盟国の関税率を徐々にこれに接近させてゆくとされた。その結果 1966 年 7 月までに EEC の対外関税率は統一され共通関税率の設定も実現された。EEC の関税同盟は過渡期間の終了を待たずに成立した。

<sup>2</sup> EU 通貨統合～歩みと展望～ 桜井 錠治郎 社会評論社 p 42

### 共通農業政策（CAP）の実施

1962 年から 63 年にかけて成立した共通農業政策（CAP）は EC にとって初めての共通政策であり「EC 統合の象徴」とされてきた重要な政策であった。その目的としてローマ条約では五つ挙げている。農業生産性の向上、農業従事者の生活水準の向上、農産物市場の安定、農産物供給の安定、消費者に対する適正な価格の確保が約束された。これらの目的を実現するために CAP は農業保護、統一価格、共同財政の三つの原則を採用した。

農業保護として余剰農産物の買い上げ、輸入課徴金、輸出補助金制度を設け保護し、統一価格を設定しグリーンレートと MCA（通貨調整金）制度が設けられた。共同財政を EC 財政で負担することとされ欧州農業指導保証基金が設けられた。

### 三 共同体機関の統合

三つの共同体の業務は相互に関連しており整合性のとれた政策を打ち出すには一つの機関にまとめる必要があった、また独自の運営機関を持つことは非効率であり 1965 年 3 月三共同体機関の統合が EEC 理事会で決定された。このようにして EC は人、モノ、資本、サービスが自由に移動できる市場が成立したのである。

### 三節...EC から EU へ

マーストリヒト条約では、通貨統合の計画や、通貨統合参加に対する国内経済の一定基準が定められた。

その第一番目として経済分野では、共同体地域内の関税問題、農業、運輸、社会、環境などの共通政策の実施。二番目としては、共通外交、安全保障政策があげられる。政府間協力を基調としつつ共同行動や共通の立場の策案を通して行動する。最後に司法、内務協力。従来から実施されてきた政府間協力の司法、内務分野での協力活動。この三つの柱を軸に EC は EU へと大きく躍進していくのである。そのために段階的条約の調印が行われた。アムステルダム条約調印、欧州の市民が直接選出する唯一の EU 機関である欧州議会に、より大きな権限が与えられた。2000 年 12 月に合意したニース条約で EU 加盟国拡大を踏まえた改正が行われています。

## 二章...統合による周辺国の反応<sup>3</sup>

1999 年 1 月 1 日から 2001 年 12 月末までが、旧通貨からユーロへの移行期間となりました。ユーロと参加 11 カ国の通貨の換算レートは、欧州連合（EU）の行政執行機関である欧州委員会が、1998 年 12 月 31 日に決定し、固定しました。2002 年 1 月 1 日、ユーロ現金（紙幣・硬貨）の流通が始まりました。それに伴ってヨーロッパ周辺国の EU 参加の是非が問われています。

### 一節...賛成派<sup>4</sup>

周辺国は多数の EU に参加の方向で考えている

ユーロ参加国はベルギー、ドイツ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、ギリシャは参加国である。この中で注目したい国はベルギーだ。ベルギーは特に西ヨーロッパの中心に位置し首都ブリュッセルの人口 100 万人のうち 30% が外国人であり国内全体では 10% が外国人である。それは 100 の国際機関が集まるブリュッセルでは比率が高く外国企業の進出も多い。国際性が高いベルギーは参加した。

### 二節...反対派

---

<sup>3</sup>早わかり欧州通貨 ユーロ 50 問 50 答 朝日監査法人 アンサーアンダーセン p 140

<sup>4</sup>ポスト・ユーロの欧州経営戦略 大蔵財務協会 土田 義憲 p 215

スイスの中立政策は古く 16 世紀までさかのぼる。その永久中立国としての考えが世界中に浸透し、EU に参加することで果たして中立が守られるのか？というスイスならではの問題がある。そんなスイスは 1986 年国連に加盟するかの国民投票で否決。それから十数年たった 2002 年になってようやく国連に加盟し戦闘行為不参加という中立の「核」は維持しつつ国際社会との連帯を重視する方向に傾きつつある。

イギリスは EU 参加には難色を示しており現在、EU 諸国の内 12 カ国がユーロに参加している。ユーロは、1999 年に導入され、2002 年からは、貨幣・紙幣の流通が開始された。イギリスは、スウェーデン及びデンマークとともに EMU（欧州通貨同盟）参加を見送っており、統一通貨ユーロに参加していない。イギリス国内の世論調査では英国民の 6 割以上がユーロ参加に反対している。2001 年の総選挙の際ブレア首相は、2 年以内にユーロ参加の国民投票の可否につき決断すると公約し、2003 年 6 月 9 日、国民投票については当面見送ると報告を行った。その背景には、他の民族が馴染みにくい国民とポンドという通貨の高い愛着心が上げられる。イギリス経済は先進国の中では堅調さを維持している。イギリス経済を特徴付け支えているのは、世界経済の不振を受けての外需の停滞と活発な消費や政府支出などによる旺盛な内需との二極化であり、この旺盛な内需は外需の不振を補い、英国経済全体の失速への歯止めの役割を果たしている。

1999 年のユーロ導入時に不参加だった 4 カ国のうち、ギリシャは参加国に参加、イギリス、デンマーク、スウェーデンは、ユーロ参加を見送り。

### 三節...世界の流れ

ヨーロッパをひとつの地域として考え EU の共同発言とし世界での大きな発言権を得ている。ヨーロッパ地域での発展途上国の参加希望国は EU の経済力を頼りに自国の発展をしようと考えヨーロッパ地域での非 EU 参加先進国は自国の経済が EU 経済に吸収され発展を妨げられると考えられ参加を見合わせている。

## 三章...国際資本市場<sup>5</sup>

### 一節...安定性

欧州中央銀行は独立した ECB は、ユーロ圏全体の金融政策に責任を負い、第一の目標として物価安定を目指します。ECB は、総裁および専任役員の人事を EMU 参加国の元首・首脳が承認したのを受けて、1998 年 6 月 1 日に正式に発足しました。1999 年 1 月 1 日には単一通貨ユーロが導入され、ユーロ圏の金融政策は ESCB に一元化されました。政策としてはユーロが他の通貨に対して強すぎる、あるいは弱すぎる通貨となると想定する根拠はない。要は、ユーロ圏の一連の経済政策と、その政策と主要パートナーの経済政策との関連である。物価安定を目指す ECB と EU の財政規律重視の姿勢に「安定成長協約」が加わって、均衡の取れた総合的な政策が生み出されるはずである。これに主要な加盟各国健全な政策が加われば、ユーロは間違いなく安定した通貨だ。

### 二節...期待感

1995 年末には、世界の資本輸出の 48%、また、証券投資の 39.8% が米ドル建てであり、さらに、為替取引の 83% は対米ドルの取引だった。これらの数字から、国際資本市場においてユーロの役割が今後高まる余地がいくらかあることは明らかだ。ユーロ導入は、証券投資におけるユーロ建て資産へのシフトの引き金となる。いくつかの理由から、国際投資家にとってユーロ建て資産の魅力が高い。ユーロ圏の規模だけをとっても、ユーロ建て金融商品の奥行きのある流動的な市場の発展が促されることになる。ユーロ圏の一連の政策

---

<sup>5</sup>国際金融の基礎知識

は安定志向となる。通貨政策は物価安定を第一義とする独立した欧州中央銀行（ECB）のもとで安定し、財政政策も EU の財政規律重視の姿勢に基いて安定する。したがって、ユーロは魅力的な価値保存手段となる。これら二点の要因からユーロ建て資産に対する需要が強まるだろう。

## 四章...アジア経済

### 一節...ASEAN などによる経済協力はすでに行われている

アジア経済発展の鍵を握るのは ASEAN 諸国との包括的経済連帯構想です。これを実現するには EC が実施した共通農業政策（CAP）の実施をしなければならない。日本は国内消費の食糧自給率は低く輸入に頼っている。そして輸出しているのはアメリカ、アジア地域なのである。統一市場を目指すためにはものの流通を円滑にする必要がありその妨げとなる関税の撤廃。それにより農作物の日本市場の開放。大国と呼ばれる国は農業国であったアメリカ、フランスがそうであった。食料という問題が根底にある日本と発展途上国の輸出品農作物の完全自由化が ASEAN 諸国との密な経済関係が築ける大きな柱となるのは間違いない。

### 二節...地域内分業化

各地域（国）によって産業に偏りが目立つ

2002 年の輸出入総額は史上最高の 6,208 億ドルに達したほか、政府の景気対策（積極財政による固定資産投資積み増し、各種所得政策等）、海外からの直接投資の増加等により、2002 年の中国経済は 8% の経済成長を達成。2003 年も内需拡大を基本とした積極的な財政政策により、7% 前後の経済成長を目標としている。特に開発された沿岸部の労働者の給与は右肩上がりに伸び続け、山間部との給与格差の二極化に陥ってしまっている。ただ農業・農村問題、財政・金融問題、国有企業改革、地域間格差の拡大など多くの課題も抱えている。

### 三節...発展途上国

アジア経済はヨーロッパのように周辺国がパートナーとなり強調しているとは言えず急成長している国の周辺国が成長国によって牽引され成長しているという形になっている。その成長国も海外からの外資による投資が重要な役割を果たしている。その海外投資アジア通貨危機以降減少傾向にあり成長していた ASEAN 加盟国の成長率も 3% ~ 4% に留まり急成長を続けているのは韓国、中国だ。アジア地域には多数の発展途上国が存在する、対してヨーロッパにはあまり存在しない。

## 五章...経済格差<sup>6</sup>

### 一節...ヨーロッパ経済での格差<sup>7</sup>

図 1

<sup>6</sup> <http://www.stat.go.jp/data/nihon/index.htm> 総務省 日本の産業・世界の産業

<sup>7</sup> 2002 年経済白書

<sup>8</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe.html> 外務省 欧州

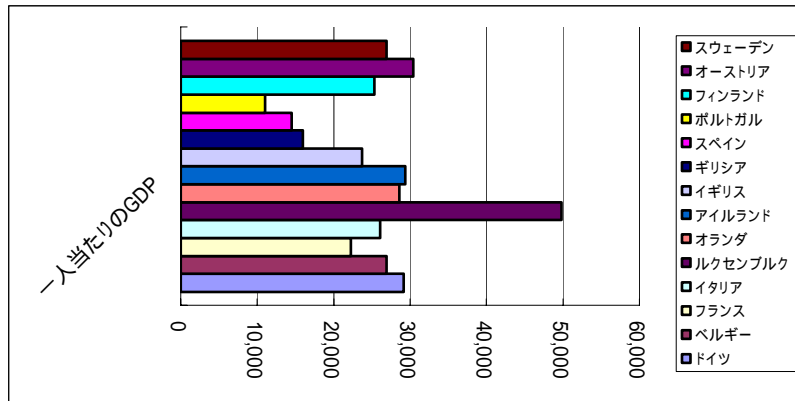


図1を見て分かるように EU 諸国の一人当たりの GDP は 25,717 ドルとなっており、中でも大きく他を引き離しているルクセンブルクが大きな割合を占めている。ルクセンブルクの主要産業は銀行・保険業、鉄鋼業を基幹産業とするサービス産業・工業国であり、失業率は EU 域内で最低率、1 人あたりの GDP は世界一で 45,000 ドル（2001 年 OECD 統計。米国は 36,000 ドルで第 2 位、日本は 25,600 ドルで第 13 位）を誇る。

#### ユーロ参加国安定成長協定

ポルトガルは 85 年より 10 年間政権の座にあったシルヴァ政権は、86 年、EC 加盟。内外からの投資増加、貿易拡大等を通じ年 4～5% 台の高度成長を達成。世界経済の停滞を背景に、成長は 91 年以降急速に減速。94 年半ば以降、景気は上向き基調。失業率も 5% を切り改善中。インフレ率もかなり抑制されてきている。国内経済・企業の近代化、競争力強化を最重視。98 年リスボン博覧会開催等に沸き、好調を維持しながら財政の健全化にも努力し、99 年 1 月、欧州通貨統合に第一陣で参加した。2001 年は、国際経済情勢の悪化及び 9 月の同時テロ事件等を背景とした海外需要の減少及び民間部門の消費と投資の顕著な落ち込み、2002 年 7 月、2001 年の財政赤字の対 GDP 比が 4.1% に達していたことが判明し、ユーロ参加国で初めて「安定成長協定」に規定された「対 GDP 比 3% 以下」の基準を上回った。11 月 5 日、EU 財務相理事会は、ポルトガルを過剰財政赤字の経済と位置付け、過剰な財政赤字を早期に解消することを勧告した。ポルトガル政府は、EU 財務相理事会の勧告を受け、財務上の追加的措置を講じる等、2002 年の財政赤字を対 GDP 比 2.8% まで削減する目標の達成に向け取り組んでいる。

## 二節...ASEAN 諸国の GDP<sup>9</sup>

図 2

<sup>9</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html> 外務省 アジア

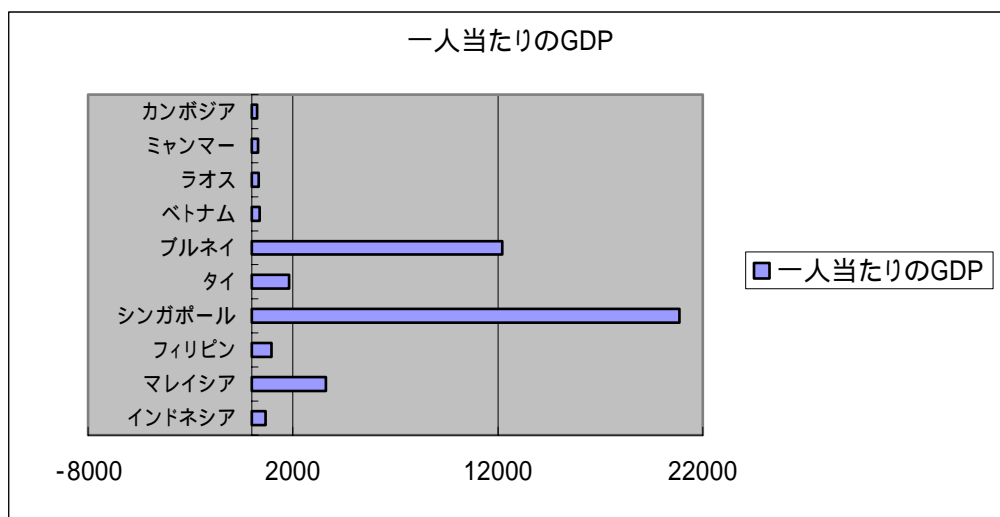


図2の通り ASEAN 諸国最高の一人当たり GDP を示しているのはシンガポールである。シンガポールの主力産業は製造業（エレクトロニクス、輸送機械、石油製品、金属製品）商業、金融であるが 2000 年 10% 超の高い実質 GDP 成長率で急成長をするが 2001 年建国以来最悪の成長率（マイナス 2%）を記録、原因として米国経済の減速、世界的な電子関連需要の減退の影響が考えられている。2002 年 2.2% のプラス成長 2003 年通年の成長率見通しでは 0~1% の成長率が見込まれている。二位にはブルネイが三位のマレーシアに圧倒的な差をつけている。主力産業は石油、天然ガスの輸出で豊富な石油、天然ガス生産により安定した経済、高い所得水準を維持してきたが、エネルギー資源への過度の依存から脱却すべく、石油川下産業の開発等経済の多様化を目指している。

### 三節...ヨーロッパ地域とアジア地域経済の格差<sup>10</sup>

表 1

単位:ドル	一人当たりのGDP
EU 諸国	25,717
ASEAN 諸国	4,139

表1を参照の通り、単純に比較しても EU 諸国と ASEAN 諸国とでは六倍以上の GDP 格差がある。

経済も総合的に発展している EU 諸国に比べ ASEAN 諸国は単一産業の発展により産業発展の偏りが目立つ。

### 四節...これからのアジア

#### ...経済統合は可能である

EU の通貨統合の時条件として出された「ドロール報告」ドロール報告では四つ挙げている。通貨の交換性が完全に保障されていることを第一とし、資本取引が完全に自由化されていること、金融市場が完全に統合されていること、加盟国の間で為替変動が完全に除去されていること。という条件がアジア地域の多数の国で達成することができればアジア版の経済統合、統一通貨も夢ではないと考える。そして統合できれば今よりも世界を狭くすることはまちがいない。日本は通貨統合によって一枚岩になったヨーロッパ経済、アジア地域でのけん引役に引っ張られながらのアジア経済、日本はこの二つの大きな市場を押

<sup>10</sup> <http://www.asap.co.jp/isamu/Years/euro.htm> ユーロ交換比率

さえなければならない。

### ...難しいのではないか？

#### フェルドシュタイン論

「通貨統合者は“ One Market , One Money ”の言葉が示しているように、市場統合の完成には通貨統合が不可欠であると主張しているが、市場経済統合には必ずしも通貨統合は必要ではない。このことはNAFTA（北米自由貿易協定）をみればすぐわかることだ。NAFTAではアメリカ、カナダ、メキシコの間で通貨統合するべきだと主張するものは誰もいない。

むしろ通貨統合によって失業者は増大し、域内貿易は減少し、インフレ率は高まる可能性がある。EU通貨統合は経済的に有害でマイナス効果が大きいので、その政治的メリットが経済的デメリットを上回らない限り、EUは通貨統合を放棄するべきである。」<sup>11</sup>と主張した。がEUの通貨統合は成功している。「それは教授言う政治的メリットが大きかったからであろう。これはアジア経済統合に転換することができ、統合へ向けいい指標となる。

アジア版経済連合加盟は各国が経済調整手段を失い輸出競争力を高めるためにとってきた為替レート切り下げという手段が使えなくなるため賃金と物価を引き下げるしか方法がなくなり、域内貿易を減少させる可能性がある。加盟国と非加盟国との競争によって域内貿易を失う可能性がある

## 六章... ASEAN+3

### 一節...日中韓三カ国協議共同宣言

我々、日本国、中華人民共和国及び大韓民国の首脳は、2003年10月7日にインドネシアのバリで開催された ASEAN+3 首脳会議の際に会談した。我々は、それぞれの二国間関係及び三国間協力の発展における前向きな進展を確認し三国間協力をさらに促進し、強化するため、以下の共同宣言を発出する。

三国は、アジア太平洋経済協力（APEC）及びアジア欧州会合（ASEM）を始めとする様々な形式の地域協力に参加し、積極的に支援してきた。三国は、ASEAN+3の枠組みの下での協力の重要な推進力として、東アジア・スタディグループ（EASG）最終報告において推薦された各プロジェクトの実施に積極的な役割を果たし、メコン地域協力を促進し、ASEAN 統合イニシアティブ（IAI）に積極的に貢献してきた。

このような背景を踏まえ、我々、三国の首脳は、日本、中国及び韓国の間には、三国間協力を推進するための堅固な基盤が築かれたことを確認した。我々は、三国間協力を発展・深化させることが、単に日中、中韓及び日韓の二国間関係の着実な発展を更に促進させることに資するのみならず、東アジア全体の平和、安定及び繁栄の実現に貢献するものであることを確信している。三国間協力は、東アジア協力の欠くことのできない構成要素である。三国は、ASEAN+3を始めとする多様な形態の地域協力を通じて、協調関係の強化及びASEAN 統合プロセスに対する支援を継続する。三国は、この地域の安定及び繁栄のために、北東アジアにおける経済協力と平和対話を促進する<sup>12</sup>

このように三国間はアジアのリーダー国として大きくアジアを引っ張っていく経済力を持っている。アジア地域の単一共同市場を目指す大きな鍵を握っていることは間違いない。

### 終わりに

ヨーロッパのEU統合、通貨統合はEUが政治統合を目指しているからである。通貨統

<sup>11</sup> EU通貨統合歩みと展望 桜井錠治郎 p 199

<sup>12</sup> [http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean+3\\_03/jck\\_kyodo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_03/jck_kyodo.html)



合によってもたらされる政治的メリットが経済的デメリットを上回るから達成できたと考えられる。アジア経済も経済統合で地域的に密接に国際社会での同じ方向性を持った政治政策が出来ればアジア地域での単一市場の完成。それにより必然的に共通の通貨の必要性、利便性が求められアジア単一市場、アジア共通通貨の実現となる。

それが実現すればヨーロッパ・アジア・アメリカの巨大市場の三極化になる。そのなか巨大な市場でのバランスがとれ安定するのか。それ以外の地域はどうなるのか。など統一の流れは世界を変える。

#### 参考文献

E U通貨統合歩みと展望	社会評論社	桜井 錠治
ポスト・ユーロの欧州経営戦略	大蔵財務協会	土田 義憲
早分かり欧州通貨 ユーロ 50 問 5 0 答		
	朝日監査法人	アーサーアンダーセン
国際金融の基礎知識	中央経済社	
2002 年経済白書		

<http://www.stat.go.jp/data/nihon/index.htm> 総務省 日本の産業・世界の産業

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe.html> 外務省 欧州

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html> 外務省 アジア

<http://www.asap.co.jp/isamu/Years/euro.htm> ユーロ交換比率